

学位論文題名

宗教とソーシャル・キャピタルの形成に関する計量社会学的研究
—社会活動への参加を中心に—

学位論文内容の要旨

本論文は、宗教がソーシャル・キャピタルの形成に寄与するかどうかという命題を具体的な調査可能な対象において実証的に検討したものである。ソーシャル・キャピタルとは、具体的な社会関係、社会一般への信頼感、互酬性の規範といった諸要素を包括する概念である。

ポスト福祉国家以降の社会科学では、政治経済活動や福祉領域とソーシャル・キャピタルとの関係が肯定的に議論されており、ソーシャル・キャピタルが豊かであれば、様々な社会的活動が活性化するという見解がある。欧米では福祉的領域を Faith Based Organization に委ね、政府のソーシャルサービスを代替させる動きがあり、それに伴い宗教社会学においても宗教団体への所属と市民の福祉・社会活動との関連を明らかにする研究がトピックになっている。

本研究はこのような社会の趨勢や学会の動向をにらみながら、キリスト教会等の主流派宗教による慈善活動や社会活動が制度化されていない日本においても、伝統宗教や新宗教への加入と信者の市民・社会活動が関連するかどうかを実証的に検討したものである。

具体的には、①世界価値観調査や日本で実施された総合的社会調査データの計量的分析によって、個人の宗教的志向・団体所属と社会活動の関連を検討し、次いで、②全国の主要な宗教法人に対して実施したアンケート調査や札幌市における宗教法人の活動実態調査等を通して、宗教法人本部や法人の施設管理者による社会活動がどの程度一般信徒に浸透しているのかに関して事例調査を行ったものである。

以下、具体的に内容を要約していきたい。

第1章では、日本における先行研究のレビュー、日本において宗教と社会活動を論じることの意義、「宗教」と「社会活動」の操作的な概念定義、及びデータについて概観している。

第2章では1996年から2011年6月までの1) *American Sociological Review*, 2) *American Journal of Sociology*, 3) *Journal for the Scientific Study of Religion*, 4) *Review of Religious Research*, 5) *Sociology of Religion* をレビューし、1) 非キリスト教社会・非欧米社会に研究が進展していること、2) 個人を分析対象とすること、3) 計量社会学的方法が主流であること、4) 社会活動を促進する場としての宗教施設に着目することを確認し、日本の調査においても同じ観点と方法を用いることの合理性を示した。

第3章ではJGSS (日本版 General Social Surveys) -2000、JGSS-2001、JGSS-2002 のプールデータを用い、「ボランティア組織所属」を従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。分析の結果、1) 社会・人口学的変数を統制した上でも、無宗教の人に比べて、何らかの宗教属性をもっている人は、ボランティア組織に所属する傾向にあることが明らかになった。2) キリスト教や新宗教のみならず、仏教も正の有意な関連を示している。次に、「なぜ仏教に正の有意な関連が見られるのか」という問いを検証するために、サンプルを仏教に限定した分析を行い、仏教においてはどのような宗教的要因がボランティア組織所属に関連するのかを分

析した。その結果、宗教施設へのコミットの指標である「宗教団体所属」が正の有意な結果を示す一方、宗教意識の強さの指標である「信仰熱心度」は有意な結果を示さなかった。

第4章では World Values Survey の第2回調査と第4回調査のプールデータを用い、宗教集団へのコミットを測定する指標として、欧米の先行研究で頻繁に使用されている「宗教施設参加頻度」を使用し、「ボランティア組織所属」と「ボランティア活動実施」の2つを従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。分析の結果、1)「非参加層」に比べて、「定期的参加層」の方がボランティア組織に所属する傾向があり、ボランティア活動を行う傾向もあること、2)「行事参加層」に比べて「定期的参加層」の方がボランティア組織に所属する傾向があるが、ボランティア活動については正の関連は見られるものの有意ではないこと、3)「非参加層」と「行事参加層」の間には有意な違いが見られないことが明らかになった。

第5章では JGSS-2002 と JGSS-2005 のプールデータを用い、「定期ボランティア活動」と「不定期ボランティア活動」の2つの従属変数を「宗教属性」、「信仰熱心度」、「宗教団体所属」の独立変数から関連を調べた。分析の結果、1) 様々な社会・人口学的変数を統制した上でも、宗教変数はボランティア活動に対して正の有意な関連を示していた。2) 一方、「定期ボランティア活動」と「不定期ボランティア活動」とで関連の仕方をより詳しく見てみると、前者の場合は、「信仰熱心度」と「宗教団体所属」の両方が正の有意な関連をもっていたのに対して、後者の場合は「信仰熱心度」のみに正の有意な関連が見出された。

第6章では JGSS-2006 を用い、「清掃活動参加」、「リサイクル品回収参加」、「地域パトロール参加」の3つを従属変数とする二項ロジスティック回帰分析を行った。知見は、1)「清掃活動参加」と「リサイクル品回収」は、「仏教（個人的に信仰）」、「仏教（家での信仰、いわゆる檀家）」ともに正の有意な関連が見られた。2)「地域パトロール参加」は、「仏教（個人）」に正の有意な関連が見られる一方、「仏教（家）」に有意な結果は見られなかった。3)「信仰熱心度」は「清掃活動参加」、「リサイクル品回収」、「地域パトロール参加」の3つの全てに対して正の有意な関連が見られたが、「宗教団体所属」はどれにも有意ではなかった。

第7章では、「札幌市の宗教団体の社会的な活動に関する調査」のデータを用いて、宗教施設における社会活動の実施状況、信者の動向、社会活動を行う社会的環境を検討した。知見としては、様々な領域の社会活動が宗教施設で実施され、そうした活動に信者が参加していることが確認された。

第8章では、「宗教団体の社会的な活動に関するアンケート調査」を使用し、宗教活動そのものを社会活動と考えるという宗教団体の認識の構造をみた。分析の結果、1) 伝統仏教教団、社会活動を実施していない宗教団体、社会活動を行うことが国家への奉仕に連動する可能性があるという危惧が強い宗教団体は、宗教活動を社会活動とする認識が強いこと、2) 宗教団体が宗教活動以外に社会活動を行うかどうかは、宗教団体の規模、一般社会から社会活動を期待されているという認識、社会活動を実施することを通じて外部社会との交流を持とうという認識には直接関連しないことも明らかになった。

第9章では、本博士論文の結論と今後の研究の課題について述べている。今後、東アジア（韓国・台湾）において総合的社会調査を用いて計量的な分析を試みることで、宗教団体への所属の意味を宗教文化の脈絡で押さえながらも、通文化的に議論できる地帯を設定するという計画がある。

学位論文審査の要旨

主 査 教 授 櫻 井 義 秀
副 査 准教授 平 澤 和 司
教 授 佐々木 啓

学位論文題名

宗教とソーシャル・キャピタルの形成に関する計量社会学的研究 —社会活動への参加を中心に—

本論文は、宗教がソーシャル・キャピタルの形成に寄与するかどうかという命題を具体的な調査可能な対象において実証的に検討したものである。ソーシャル・キャピタルとは、具体的な社会関係、社会一般への信頼感、互酬性の規範といった諸要素を包括する概念である。

ポスト福祉国家以降の社会科学では、政治経済活動や福祉領域とソーシャル・キャピタルとの関係が肯定的に議論されており、ソーシャル・キャピタルが豊かであれば、様々な社会的活動が活性化するという見解がある。欧米では福祉的領域を Faith Based Organization に委ね、政府のソーシャルサービスを代替させる動きがあり、それに伴い宗教社会学においても宗教団体への所属と市民の福祉・社会活動との関連を明らかにする研究がトピックになっている。

本研究はこのような社会の趨勢や学会の動向をにらみながら、キリスト教会等の主流派宗教による慈善活動や社会活動が制度化されていない日本においても、伝統宗教や新宗教への加入と信者の市民・社会活動が関連するかどうかを実証的に検討したものである。

具体的には、①世界価値観調査や日本で実施された総合的社会調査データの計量的分析によって、個人の宗教的志向・団体所属と社会活動の関連を検討し、次いで、②全国の主要な宗教法人に対して実施したアンケート調査や札幌市における宗教法人の活動実態調査等を通して、宗教法人本部や法人の施設管理者による社会活動がどの程度一般信徒に浸透しているのかに関して事例調査を行ったものである。

以下、内容の評価にうつりたい。

従来、宗教者・教団関係者による「宗教は社会的役割を果たしている」という言説を除けば、日本の社会科学ではあまり取り上げられることのなかった「宗教活動が社会活動へと波及する」という仮説を、個人の宗教心・宗教団体へのコミットメントとボランティア組織への所属とボランティア活動との関連において実証的に分析した本研究は、日本の宗教社会学において一定の研究成果を挙げたものと認められる。宗教が公認宗教、もしくは公共宗教として社会福祉活動や政治的領域に関わることが期待されていない日本において、それでもなお、宗教団体が信徒をしてボランティア、社会参加を促しているという知見は、日本社会の世俗性を問い直す一つの視点を提供する。

具体的には、宗教団体への所属（仏教、キリスト教、新宗教、無宗教）とボランティア組織への所属、ボランティア活動との関連、及び宗教の相違やコミットメントの度合いによって、ボランティア活動の中身や頻度にも少しずつ異なる効果があるといった計量的な分析結果は、「宗教が社会貢献するかどうか」といった大きな命題を検証可能な命題におろし、議論可能な知見を導き出した。宗教不信や宗教への過剰な期待といったものが、宗教者、一般市民、そし

て宗教研究者からも出されてきたが、従来の事例研究や価値評価的な言説が多かった当該領域の議論に社会科学的な厳密性を与え、今後の研究方向を示唆しているものと考えられる。

また、世界価値観調査や総合的社会調査の二次分析を補完する形でなされた全国教団調査・札幌市宗教施設調査の事例研究においても、社会活動を行う教団と行わない教団の相違、社会活動の領域と宗派・教派の相違がなぜ生じるのかに関して納得のいく説明を行っている。

今後、宗教社会学の国際的な議論に参加するためには、共通の問題設定と研究手法を用いた分析結果の提示が求められるが、本研究は計量社会的な研究方法により、その水準を満たしており、しかるべき海外の雑誌に掲載されれば参照される可能性が高い。この点は、寺沢氏が国際学会での発表への反応や国際ワークショップへの招待等からも予測されることである。ただし、計量的分析の国際比較については、概念の歴史的・地域的文脈を考慮に入れた上での調査対象者の解答の読み込みが必要であり、実際に直接的な比較はなかなか難しい。

本研究では、宗教団体への所属と社会活動という二つの行為の間に因果的な関係を想定しており、欧米の先行研究に問題の構成や分析方法を合わせているが、この点に検討の余地がある。

宗教団体への所属が持つ意味に関して、キリスト教会や新宗教教団では、欧米と日本ではそれほど知見の解釈に困難はない。しかし、習俗・慣習と信仰が深く結びつき、また<イエ><ムラ>の遺制とも関係する檀家や氏子という形での宗教的属性と地域の社会活動・ボランティアの結びつきについては、「宗教」的行為が因で「社会活動」が果となる線形的な因果関連を想定せずともよいのではないかという解釈もなりたつ。神社の祭礼と地域コミュニティのように「宗教的慣習＝地域活動」ともなりうるタイプの宗教性については、そのボランティア活動や社会活動が、キリスト教圏のそれとどのように異なるのかについても文化的コンテキストへの配慮が求められる。また、無宗教を自認する人々でも仏壇・神棚を祀ることを考えると、「無自覚の宗教性、おかげさまの意識」といったものと社会的信頼や互酬性の関係、そしてそれらの価値意識や社会活動的行為連関がソーシャル・キャピタルの形成とどのように関連しているのかについてもより深く考察する必要がある。

このような課題に関して、口述試験において質問したところ、申請者は十分この問題に自覚的であった。まずは欧米の宗教社会的な分析の視点と計量社会学の方法を日本に適用したこと、今後、東アジア（韓国・台湾）において同様の分析を試みることで、宗教団体への所属の意味を宗教文化の脈絡で押さえながらも、通文化的に議論できる地平を設定するという今後の調査研究の計画を述べたことから、総合的に判断して相当水準の研究成果をあげたものと認められる。

以上の審査結果から、本審査委員会は、全員一致で本学位申請論文が博士（文学）の学位を授与されるにふさわしいものであると認定した。